

資金収支計算書

平成19年度資金収支計算書の主な内容を説明いたします。※1

(収入の部)

科目	予算	決算	構成率	差異
学生生徒等納付金収入	44,570	44,316	19.5%	△254
手数料収入	2,313	2,395	1.1%	82
寄付金収入	9,950	9,990	4.4%	40
補助金収入	12,384	12,852	5.7%	469
資産運用収入	4,748	5,734	2.5%	986
資産売却収入 ※3	0	79,981	35.3%	79,981
事業収入	7,500	8,211	3.6%	711
医療収入	43,410	43,080	19.0%	△330
雑収入	2,752	3,620	1.6%	867
借入金等収入	17,058	16,504	7.3%	△554
以上小計	144,686	226,682	100.0%	81,997
前受金収入	12,505	12,989		483
その他の収入	21,368	22,342		974
資金収入調整勘定(脚注)	△25,488	△25,620		△132
前年度繰越支払資金	23,022	25,706		2,684
収入の部合計	176,094	262,099		86,005

(支出の部)

科目	予算	決算	構成率	差異
人件費支出	63,194	63,813	44.2%	619
教育研究経費支出	46,016	46,214	32.0%	198
管理経費支出	3,904	3,874	2.7%	△30
借入金等利息支出	167	250	0.2%	83
借入金等返済支出	15,823	15,156	10.5%	△667
施設関係支出	12,350	10,646	7.4%	△1,705
設備関係支出	4,200	4,530	3.1%	330
予備費 ※2	750	0	0.0%	△750
以上小計	146,404	144,481	100.0%	△1,922
資産運用支出 ※3	7,103	91,705		84,602
その他の支出	12,746	14,388		1,642
資金支出調整勘定(脚注)	△13,536	△12,985		551
次年度繰越支払資金	23,377	24,509		1,132
支出の部合計	176,094	262,099		86,005

※1 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※2 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています

※3 有価証券に関わる収入と支出について、平成18年度決算以降総額で表示したため、予算との差異が大きくなります。(決算において両科目に79,860百万円加算されています)

創立150年記念事業の寄付金については37頁を参照してください。その他の寄付金とあわせてはば見込みどおりでした

年度末に経済環境悪化の影響を受けましたが、運用収入は予算を確保しました

予算時には見込めなかった補助金、受託研究事業費等を追加獲得できました

短期借入金を減らし、予算外の新初等中等教育校用保証金に充当するため長期借入金5.4億円追加借りました

人件費については、退職金支出の増加により予算超過となりました

教育研究経費では、予備費に計上した調整予算を執行、および医療直接経費の増加などにより予算超過となりました

短期借入金による借り入れを予算より減らしたことによりです

工事の進捗状況により約15億円が執行残となりました。その他については、予算では施設関係支出に一括計上していますが、決算では実態に即して正規の科目に計上しています

(注) 資金収入調整勘定および資金支出調整勘定について

学校法人会計における資金収支計算の目的は、「①当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容並びに ②当該会計年度における支払資金の収入及び支出とそのてん末を明らかにすること」とされており、①および②双方の目的を同時に満たすため、収入・支出ともに調整項目が設けられています。なお、資金収入調整勘定には期末未収入金および前期未前受金、資金支出調整勘定には期末未払金および前期未前払金を計上しています。

消費収支計算書

平成19年度消費収支計算書の主な内容を説明いたします。資金収支計算書と類似の名称の科目でも、内容が一部異なるものがあります(従って金額差異も異なります)。※1

(消費収入の部)

科目	予算	決算	帰属収入構成比率	差異
学生生徒等納付金	44,570	44,316	33.9%	△254
手数料	2,313	2,395	1.8%	82
寄付金	10,544	10,500	8.0%	△44
補助金	12,384	12,852	9.8%	469
資産運用収入	4,748	5,734	4.4%	986
資産売却差額	0	98	0.1%	98
事業収入	7,500	8,211	6.3%	711
医療収入	43,410	43,080	32.9%	△330
雑収入	2,752	3,620	2.8%	867
帰属収入合計	128,222	130,806	100.0%	2,584
基本金組入額合計	△9,481	△10,641	—	△1,160
消費収入の部合計	118,741	120,165	—	1,424

(消費支出の部)

科目	予算	決算	帰属収入構成比率	差異
人件費	63,545	63,938	48.9%	393
教育研究経費	54,794	55,096	42.1%	302
管理経費	3,993	3,970	3.0%	△23
借入金等利息	167	250	0.2%	83
資産処分差額	0	5,456	4.2%	5,456
徴収不能引当金繰入額	42	35	0.0%	△7
予備費※2	750	—	—	△750
消費支出の部合計	123,291	128,744	98.4%	5,453

当年度消費支出超過額	4,550	8,579	—	4,029
前年度繰越消費支出超過額	—	68,739	—	—
翌年度繰越消費支出超過額	—	77,318	—	—
帰属収入合計-消費支出合計	4,931	2,062	—	△2,869

※1 百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

※2 予決算対比の都合上、予備費配分前の予算を表示しています。

現物寄付金を含んでおり、予決算および差異が資金収支計算書と異なります

私立大学経常費補助金の決算額は8,733,790千円でした。うち、一般補助分は6,189,888千円、特別補助は2,543,902千円でした

創立150年記念事業の展開により、次年度以降の事業資金としての2号基本金へ28.5億円を追加組入れました。また、創立150年記念未来先導基金への組入れは4億円です。なお、創立150年記念事業に関する収支については37頁に掲載しました

科学研究費補助金などによる研究活動は含まれません(脚注参照)

約49億円は金融資産の評価替えによります。3月末時点での評価額に基づきこのような処理をするものと、含み損益として表示するものがあります。後者については31頁に掲載しています

支出における特殊要因を除けば、今期も収入の予算に対する増加が消費収支差額の改善に寄与しました

(注) 帰属収入に含まれない研究費等補助金について

科学研究費補助金や21世紀COE補助金などの研究者個人を対象に交付される補助金は、学校法人の預り金収入であり、これら補助金収入の大部分を占める直接研究費充充分については、学校会計の帰属収入である補助金収入には計上されません。従って、その分の支出も、教育研究経費には計上されていませんが、科学研究費補助金および21世紀COE補助金による研究資金の執行状況については、上の収支計算書とは別に36頁に掲載しました。

貸借対照表

貸借対照表について、前年度末からの増減を含め、主な内容を説明いたします。

[単位:百万円]			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	297,603	288,802	8,800
有形固定資産	187,939	182,096	5,843
土地	27,508	27,503	
建物	86,030	86,936	
構築物	4,344	4,603	
教育研究用機器備品	21,959	22,360	
その他の機器備品	406	419	
図書	37,642	36,659	
車両	22	17	
建設仮勘定	10,028	3,599	
その他の固定資産	109,663	106,707	2,956
借地権	40	40	
電話加入権	72	72	
施設利用権	155	154	
敷金・保証金	551	12	
収益事業元入金	3,750	3,750	
長期貸付金	1,886	2,229	
特定目的引当資産	59,823	58,087	
学校債運用資産	5,306	5,652	
第3号基本金引当資産	38,080	36,712	
流動資産	60,309	66,492	△ 6,183
現金預金	24,509	25,706	
未収入金	12,472	12,511	
貯蔵品	424	616	
有価証券	21,737	26,589	
修学旅行費預り資産	100	105	
その他	1,067	965	
資産の部合計	357,912	355,295	2,617
固定負債	58,615	57,208	1,407
長期借入金	8,168	6,634	
学校債	3,673	3,925	
退職給与引当金	28,578	29,080	
年金引当金	18,196	17,569	
流動負債	31,449	32,301	△ 852
短期借入金	2,506	2,346	
学校債	1,633	1,727	
未払金	12,085	13,338	
前受金	12,989	12,928	
預り金	2,136	1,857	
修学旅行費預り金	100	105	
負債の部合計	90,064	89,509	555
基本金			
第1号基本金	285,307	277,753	
第2号基本金	13,049	11,438	
第3号基本金	38,080	36,712	
第4号基本金	8,730	8,622	
基本金の部合計	345,166	334,525	10,640
消費収支差額の部			
翌年度繰越消費支出超過額	77,318	68,739	8,579
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	357,912	355,295	2,617

※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。
 ※注記事項については31頁に掲載しています。
 ※貸借対照表主要科目3年間の推移を右に掲載しています。

建設工事のうち、日吉「協生館」「新教育棟」等の今期末時点で竣工していない場合は建設仮勘定に計上されます。工事が完了した年度に該当科目に振替えます

「退職給与引当金」、「年金引当金」および「第2号基本金」に対応する資産です。「第2号基本金」への組入れが主な増加要因です

「第3号基本金」に対応する資産です

長期借入金は、約23億円を返済計画に基づき返済し、新たに40.4億円の借入をしました(長期借入金の残高は、この表の長期借入金と短期借入金の合計額です)

長期借入金・学校債(塾債)のうち平成20年度中の返済予定額です

固定資産の維持取得に係わる基本金(校地、校舎、機器備品、図書などのうち、自己資金で取得した固定資産の価額)

将来の固定資産取得資金に係わる基本金(19年度は28.5億円を組入れ、信濃町臨床研究棟に約12億円充当)

各種奨学基金、研究基金などに係る基本金(基金の内訳は35頁に掲載しています)

必要な運転資金維持に係わる基本金(会計基準に従い19年度は約1億円組入)

支出超過の累積額について、現状では運営上の支障はありませんが、今後この増加傾向を圧縮してゆくことが課題です

収益事業会計

私立学校法に基づく収益事業として「不動産貸付業」を信濃町煉瓦館(信濃町キャンパス食養研究所跡地平成7年竣工)において行っています。賃貸収入の確保は難しくなっていますが、この事業による収益は、信濃町地区の教育研究活動に役立てられます。

○損益計算書

[単位:百万円]			
科目	予算	決算	差異
I 営業収益	412	431	19
II 営業費用	205	228	23
営業利益	207	203	△ 4
III 営業外収益	18	21	3
IV 営業外費用	0	0	0
経常利益	225	224	△ 1
V 学校会計繰入支出	189	190	1
税引前当期利益	36	34	△ 2
法人税、住民税および事業税	36	34	△ 2
当期利益	0	0	0
前期繰越利益	0	0	0
次期繰越利益	0	0	0

営業費用内訳
 減価償却費 108
 公租公課 65
 管理委託費 41
 修繕費他 14

預金等の利息収入
 経済環境急変の影響は最小限にとどまり、予定した収益を確保できました

学校会計の事業収入に計上されます

○貸借対照表

資産の部				負債・資本の部			
科目	本年度末	前年度末	増減	科目	本年度末	前年度末	増減
流動資産(注)	993	1,085	△ 92	流動負債	546	542	4
固定資産(注)	3,304	3,207	97	元入金	3,750	3,750	0
資産合計	4,296	4,292	4	次期繰越利益	0	0	0
				負債・資本合計	4,296	4,292	4

(注)本年より有価証券を流動資産から固定資産に含めています。
 ※百万円単位で表示する際に百万円未満を四捨五入しているため、合計などにおいて差異が生じる場合があります。

貸借対照表3年間の推移

[単位:円]				
	平成19年度	平成18年度	平成17年度	
固定資産	297,602,553,507	288,802,267,682	282,299,128,985	
有形固定資産	187,939,350,551	182,095,550,460	181,301,843,491	
その他の固定資産	109,663,202,956	106,706,717,222	100,997,285,494	
流動資産	60,309,054,866	66,492,340,363	62,325,923,269	
資産の部合計	357,911,608,373	355,294,608,045	344,625,052,254	
固定負債	58,614,613,231	57,207,795,243	57,606,668,503	
流動負債	31,449,185,213	32,300,822,375	29,505,533,316	
負債の部合計	90,063,798,444	89,508,617,618	87,112,201,819	
基本金の部合計	345,165,956,468	334,525,220,492	323,035,244,992	
第1号基本金	285,306,698,307	277,753,340,188	273,237,596,540	
第2号基本金	13,049,190,493	11,438,190,493	7,238,190,493	
第3号基本金	38,080,067,668	36,711,689,811	34,600,457,959	
第4号基本金	8,730,000,000	8,622,000,000	7,959,000,000	
翌年度繰越消費支出超過額	77,318,146,539	68,739,230,065	65,522,394,557	
負債の部・基本金の部および消費収支差額の部合計	357,911,608,373	355,294,608,045	344,625,052,254	

財産目録

財産目録【総括】

(平成20年3月31日現在)

I 資産総額	358,457,973,779円
内 基本財産	293,852,596,760円
運用財産	60,309,054,866円
収益事業用財産	4,296,322,153円
II 負債総額	90,610,163,850円
	(収益事業分546,365,406円を含む)
III 正味財産	267,847,809,929円
	(収益事業分3,749,956,747円を含む)

(注記) 資産の評価基準は取得価額基準によっている。

[1] 資産

1. 基本財産

(1) 土地

地区	所在地(登記表示)	計 (m ²)	価額 (円)
三田地区	東京都港区三田二丁目202-1ほか	106,377.26	6,180,486,169
日吉地区	神奈川県横浜市港北区日吉四丁目570ほか	401,159.32	187,542,738
中野地区	東京都中野区弥生町二丁目12-4ほか	252.55	474,648,400
大京町地区	東京都新宿区大京町11-22	490.67	638,107,120
信濃町地区	東京都新宿区信濃町35-1ほか	68,892.77	425,445,887
矢上地区	神奈川県横浜市港北区日吉三丁目818-1ほか	82,428.00	86,174,106
湘南藤沢地区	神奈川県藤沢市遠藤字苅込5322ほか	324,232.38	17,616,037,796
鶴岡地区	山形県鶴岡市大字大宝寺字日本国403-1ほか	18,153.00	524,166,513
月が瀬地区	静岡県伊豆市月が瀬字上り本郷380-2ほか	14,727.67	90,620,404
志木地区	埼玉県志木市本町四丁目1104-10ほか	107,345.00	853,179,082
その他の地区			
戸田	埼玉県戸田市戸田公園2428-1ほか	2,290.53	74,771
館山	千葉県館山市塩見字西浜123-1	5,517.35	4,904,220
三国	新潟県南魚沼郡湯沢町大字三国字石クネ433	2,418.20	3,132,508
赤倉	新潟県中頸城郡妙高高原町大字田切字西原219-7ほか	4,958.50	63,791
山中	山梨県南都留郡山中湖村平野字向切詰479-3ほか	91,403.00	35,149,660
野尻湖	長野県上水内郡信濃町大字野尻字道輪久保206-3	2,930.00	24,255
杉並	東京都杉並区荻窪一丁目23番1ほか	1,787.21	387,966,475
その他の地区 合計		111,304.79	431,315,680
全合計		1,235,363.41	27,507,723,895

(2) 建物

地区	計 (m ²)	価額 (円)
三田地区 合計	145,620.73	20,080,688,258
日吉地区 合計	154,385.38	15,827,779,493
中野地区 合計	731.69	182,579,297
大京町地区 合計	1,077.81	223,434,255
信濃町地区 合計	154,930.22	17,749,946,895
矢上地区 合計	72,522.94	11,064,223,658
湘南藤沢地区 合計	72,281.59	16,031,084,957
鶴岡地区 合計	6,820.46	2,048,067,307
川崎地区 合計	0.00	54,662,993
月が瀬地区 合計	9,845.73	658,367,534
志木地区 合計	15,228.91	997,453,009
立科地区 合計	6,201.78	459,271,704
戸田地区 合計	1,468.71	89,254,650
館山地区 合計	1,246.62	10,653,470
吾妻地区 合計	163.80	949,809
三国地区 合計	173.03	10,342,600
赤倉地区 合計	735.34	81,518,343
初声地区 合計	247.92	1
山中地区 合計	4,039.47	435,222,166
その他の地区 合計	384.78	7,336,433
賃貸ビル		
賃貸ビル 合計	0.00	17,611,581
全合計	648,106.91	86,030,448,413

(3) 図書

種別	冊数			価額
	国内書	外国書	計	
図書	2,006,065冊	1,511,945冊	3,518,010冊	24,114,363,900円
学術雑誌	588,313冊	828,486冊	1,416,799冊	13,527,700,458円
計	2,594,378冊	2,340,431冊	4,934,809冊	37,642,064,358円

(4) 教具・校具及び備品

名称又は種類	数量	価額
A 教具・校具	57,494点	21,958,549,402円
イその他の備品	702点	405,808,626円
合計	58,196点	22,364,358,028円

(5) その他

種類	金額	種類	金額
建設仮勘定	10,028,458,065円	長期貸付金	2,220,754,984円
構築物	4,344,018,737円	徴収不能引当金	△ 334,954,195円
車両	22,279,055円	小計	1,885,800,789円
借地権	39,610,874円	特定目的引当資産	59,903,456,724円
電話加入権	71,513,630円	徴収不能引当金	△ 80,000,000円
施設利用権	155,380,708円	小計	59,823,456,724円
敷金・保証金	551,220,816円	学校債運用資産	5,306,195,000円
		第3号基本金引当資産	38,080,067,668円
		計	120,308,002,066円

2. 運用財産

- (1) 現金 27,000,857円
 (2) 預金

内 訳	金 額	内 訳	金 額
普通預金	17,170,450,423円	定期預金	2,014,000,000円
当座預金	9,915,770円	外貨預金	200,380,000円
通知預金	520,000,000円	信託預金	3,862,437,612円
		振替貯金	705,219,114円
		計	24,482,402,919円

(3) 有価証券【特定目的引当資産・学校債運用資産・第3号基本金引当資産・有価証券】

内 訳	金 額	種 類	金 額
〈特定目的引当資産〉	59,903,456,724円	①有価証券・株式	3,264,980,247円
(徴収不能引当金)	△ 80,000,000円	②有価証券・株式投資信託	55,630,603,959円
(計)	59,823,456,724円	③有価証券・公社債投資信託	1,983,595,633円
〈学校債運用資産〉	5,306,195,000円	④有価証券・公社債	60,274,564,025円
(第3号基本金引当資産)	38,080,067,668円	⑤有価証券・特定金銭信託	256,697,400円
有価証券	21,736,797,097円	⑥出資金	3,616,075,225円
計	125,026,516,489円	計	125,026,516,489円

(各資産の運用対象は限定せず、右記の有価証券によって運用されている。)

(4) 未収入金

種 類	金 額
医療未収入金他	12,692,348,285円
徴収不能引当金	△ 220,000,000円
計	12,472,348,285円

(5) 貯蔵品

種 類	金 額
医療関係消耗品及び事務用教材用消耗品等	423,667,481円
計	423,667,481円

(6) 修学旅行費預り資産

区 分	金 額
一貫教育校各校合計	99,850,982円

(7) その他

種 類	金 額
仮払金(経過利子、SFC隣接地土地区画整理組合設立に伴う委託費)	139,679,053円
前払金(火災保険料、通勤交通費 他)	927,308,192円

3. 収益事業用財産

(イ) 事業用敷地

種 別	所在地	面積 (m ²)	価額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	2,696.00	2,284,406

(ロ) 事業用建物

種 別	所在地	面積 (m ²)	価額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	13,943.30	2,297,549,513

(ハ) 事業用構築物

種 別	所在地	価額 (円)
信濃町煉瓦館	東京都新宿区信濃町35-5ほか	4,544,987

(ニ) 預金

預金種別	金額 (円)
普通預金	986,624,763
計	986,624,763

(ホ) 有価証券

種 別	金額 (円)
公社債	999,232,000
計	999,232,000

(ヘ) 未収入金

種 類	金額 (円)
有価証券利金	6,086,484

収益事業用財産合計	4,296,322,153円
-----------	----------------

[2] 負債

1. 固定負債

種 類	金 額	使 途	償還期限	担保
長期借入金	8,167,552,000円			
1.日本私立学校振興・共済事業団	255,050,000円	大学研究室棟新築費・擁壁工事他	平成24年 9月	土地 注
2.市中金融機関	5,930,502,000円	大学校舎新築費・他	平成30年 3月	無
3.その他	1,982,000,000円	同	平成35年 3月	無
学校債	3,672,795,000円	運営費(10,620件)	卒業時	
退職給与引当金	28,577,790,231円			
その他	18,196,476,000円			
1.年金引当金	18,196,476,000円			
計	58,614,613,231円			

注(土地)東京都中野区弥生町二丁目 252.55m²
 神奈川県横浜市港北区日吉四丁目 3,618.00m²
 同 三丁目 2,961.00m²

2. 流動負債

種 類	金 額	備 考
短期借入金	2,506,130,000円	長期借入金のうち1年内の返済分
未払金	12,325,487,600円	各種諸経費未払分、収益事業分240,442,251円を含む
前受金	12,991,395,530円	次年度学生生徒等納付金分他、収益事業分2,851,048円を含む
その他	4,172,537,489円	
1.学校債	1,633,400,000円	4,714件
2.預り金	2,439,286,507円	所得税他、収益事業分(預り敷金)303,072,107円を含む
3.修学旅行費預り金	99,850,982円	
計	31,995,550,619円	収益事業分546,365,406円を含む

[3] 借用財産

1. 土地(借地)

種 別	所在地(契約時地番表示)	計 (m ²)
日吉地区(大学)運動場敷地	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	51,636.79
日吉地区(高校)校舎敷地	神奈川県横浜市港北区日吉4-1-1	1,142.09
藤沢地区(大学)校舎敷地	神奈川県藤沢市遠藤字打越4388ほか	16,061.51
藤沢地区(中・高等部)運動場敷地	神奈川県藤沢市遠藤字矢崎5545ほか	1,291.40
初声地区 合宿所敷地	神奈川県三浦市初声町三戸字神田939-2	1,291.31
吾妻地区 合宿所敷地	福島県福島市庭坂字上天狗1-3	450.00
山中地区 合宿所敷地	山梨県南都留郡山中湖村平野字池畑2432番7	66.00
立科地区 その他の敷地	長野県北佐久郡立科町大字芦田八ヶ野字女神平1153	189,620.00
月が瀬地区 付属病院敷地	静岡県田方郡天城湯ヶ島町月が瀬380-2	2,244.02
その他の地区 その他の敷地	東京都新宿区荒木町7番地1	197.41
合計		264,000.53

2. 建物(借家)

地区	区分	種 別	計 (m ²)
三田	大学	外国人研究者用宿舎	1,302.71
		外国人留学生用宿舎	7,724.42
		図書館	1,651.20
日吉	大学	研究室、事務室	7,463.71
		職員宿舎	57.00
矢上	大学	仮設棟(教室、研究所、事務室他)	2,780.39
		研究室	274.00
信濃町	病院	看護師宿舎	3,831.55
		外国人研究者用宿舎	101.05
湘南藤沢	大学	外国人留学生用宿舎	28.57
		研究室	818.06
鶴岡	大学	外国人教員用宿舎	88.66
		研究室	900.80
		学生宿舎	225.16
		研究者用宿舎	228.05
合計			27,475.33

[貸借対照表注記事項]

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

貸付金および未収入金の徴収不能、並びに奨学融資制度における債務保証の履行支出に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末自己都合要支給額39,055,491,900円の70%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入れ調整額を加減した金額を計上している。

年金引当金

退職年金等の支給に備えるため、財政計算に基づく責任準備金の増加額を毎期計上している。なお、平成3年4月1日現在の過去勤務債務及びその後の過去勤務債務発生額については償却を行っておらず、当該未償却残高は38,009,107,000円である。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品(薬品・診療材料)については先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

外国通貨、外貨建短期金銭債権等および決算日の翌日から起算して1年以内に償還される外貨建債券については決算時の為替相場による円換算額を付し、その他、外貨建長期金銭債権等については、取得時の為替相場による円換算額を付している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

預り金に関わる収入と支出は相殺して表示している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項はない。

3. 減価償却額の累計額の合計額 ……………107,223,446,864円

4. 徴収不能引当金の合計額 ……………634,954,195円

内訳	長期貸付金より控除額	334,954,195円
	特定目的引当資産より控除額	80,000,000円
	未収入金より控除額	220,000,000円

5. 担保に供されている資産の種類および額は次のとおりである。

土	地	474,903,893円
---	---	--------------

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

10,673,825,136円

7. その他財政および経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券等の時価情報

当年度(平成20年3月31日時点)における有価証券等の評価差額
△ 22,554,765,827円

(2) 当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社は次のとおりである。

① 慶應学術事業会

<事業内容> ●清掃・警備・設備関連業務の委託事業 ●損害保険代理店事業
●クレジットカード事業 ●社会人学習・学術調査研究

② 慶應義塾大学出版会株式会社

<事業内容> ●出版事業 ●慶應義塾大学等の紀要類の受託制作
●慶應義塾大学通信教育部の教科書・教材の出版および供給ならびに学事事務受託

(Keio England Limited については平成20年3月31日時点において解散手続き中である)

(3) 偶発債務

学生の奨学融資制度における債務保証額は、8,038,222,235円、教職員子女教育ローン制度における債務保証額は、55,384,482円である。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースのうち、平成10年4月以降締結したものは次のとおりである。

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
建物	317,478,000円	133,203,600円
教育研究用機器備品	8,283,034,912円	4,749,652,330円
その他の機器備品	361,475,498円	214,840,395円
ソフトウェア	6,970,320円	3,663,660円

(5) その他

① 当法人と学校法人共立薬科大学(東京都港区)は平成20年4月1日に合併した。なお、学校法人共立薬科大学の3月31日現在の正味財産は、12,570,440,294円である。

学校法人共立薬科大学 貸借対照表 [平成20年3月31日 単位:円]

資産の部		負債・基本金・消費収支差額の部	
固定資産	12,067,301,700	固定負債	709,033,459
有形固定資産	8,959,251,625	流動負債	642,562,287
その他の固定資産	3,108,050,075	基本金	12,715,665,322
流動資産	1,854,734,340	翌年度繰越消費支出超過額	145,225,028
合計	13,922,036,040	合計	13,922,036,040

② 関連当事者との取引について、上記(2)以外に記載すべき事項はない。

監査報告書

平成20年5月15日

慶應義塾評議員会 御中

慶應義塾

監事 関谷 巖 (印)
監事 中瀬 雅通 (印)

私たち監事は、私立学校法第37条第3項および慶應義塾規約第17条の規程に基づき慶應義塾の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの平成19年度における財産の状況および業務執行の状況を監査するため、理事会およびその他の重要な会議に出席するほか、理事等から業務の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、新日本監査法人から私立学校振興助成法第14条第3項の規程に基づく監査に関する説明を受け、かつ決算書類等につき検討を加えました結果、次のとおり報告します。

- 1 決算書類(資金収支決算書、消費収支決算書、貸借対照表および収益事業会計損益計算書・貸借対照表ならびに財産目録)は会計帳簿の記載金額と一致し、慶應義塾の収支および財産の状況を正しく示しているものと認めます。
- 2 慶應義塾の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは規約に違反する重大な事実はありません。

以上

決算資料編

【消費収支決算部門別内訳】

科目名称 \ 部門	法人	大学	一貫教育校
【消費収入の部】			
学生生徒等納付金	0	36,613,041,550	7,703,153,820
手数料	10,185,400	2,084,640,395	300,243,900
寄付金	6,875,917,412	3,433,429,713	86,197,486
補助金	328,000	10,173,219,524	1,595,152,352
資産運用収入	5,122,852,354	174,042,870	4,181,920
資産売却差額	98,339,303	0	0
事業収入	0	7,778,780,189	0
医療収入	0	0	0
雑収入	165,506,555	3,257,305,884	30,061,476
帰属収入合計	12,273,129,024	63,514,460,125	9,718,990,954
基本金組入額合計	△ 4,378,484,864	△ 5,527,890,169	△ 601,874,769
消費収入の部合計	7,894,644,160	57,986,569,956	9,117,116,185

【消費支出の部】

人件費	2,192,196,311	33,607,148,643	6,207,851,770
(内退職給与・年金引当金繰入額)	272,371,940	3,797,379,696	843,529,143
教育研究経費	925,647,609	28,488,346,603	2,769,378,052
(内減価償却額)	8,053,341	6,950,915,122	757,707,197
病院経費	—	—	—
(内減価償却額)	—	—	—
管理経費	2,064,204,108	1,171,337,272	77,822,599
(内減価償却額)	28,028,165	44,529,878	10,710,592
借入金等利息	107,111,462	126,818,087	16,332,819
資産処分差額	4,969,186,817	483,872,075	2,499,575
徴収不能引当金繰入額	0	0	0
消費支出の部合計	10,258,346,307	63,877,522,680	9,073,884,815
当年度消費収支差額	△ 2,363,702,147	△ 5,890,952,724	43,231,370
帰属収入合計－消費支出の部合計	2,014,782,717	△ 363,062,555	645,106,139

【参 考】

施設関係支出（資金収支）	559,940,900	9,780,124,231	178,893,950
設備関係支出（資金収支）	16,147,151	3,634,444,591	280,803,295

部門について

部門の区分はおおよそ以下のとおりです。

- 法 人：法人本部としての塾監局および各種基金
- 大 学：上記「法人」以外の大学部門（研究所、図書館を含む）
- 一貫教育校：小中高等学校および外国語学校
- 病 院：信濃町病院および月が瀬リハビリテーションセンター

[単位:円]

小計	病院	総計	平成19年度総計	平成18年度総計
44,316,195,370	0	44,316,195,370	44,141,175,150	43,876,249,740
2,395,069,695	0	2,395,069,695	2,390,241,825	2,296,205,112
10,395,544,611	104,499,343	10,500,043,954	10,463,477,658	6,752,453,640
11,768,699,876	1,083,511,000	12,852,210,876	12,346,980,983	12,846,893,746
5,301,077,144	432,782,913	5,733,860,057	6,821,296,267	5,264,707,584
98,339,303	0	98,339,303	180,199,052	0
7,778,780,189	431,953,253	8,210,733,442	8,008,752,438	7,484,140,668
0	43,079,661,976	43,079,661,976	42,007,893,755	41,621,085,606
3,452,873,915	166,779,038	3,619,652,953	3,239,796,717	2,874,252,718
85,506,580,103	45,299,187,523	130,805,767,626	129,599,813,845	123,015,988,814
△ 10,508,249,802	△ 132,486,174	△ 10,640,735,976	△ 11,489,975,500	△ 10,123,071,210
74,998,330,301	45,166,701,349	120,165,031,650	118,109,838,345	112,892,917,604
42,007,196,724	21,930,599,621	63,937,796,345	63,249,399,294	62,148,997,410
4,913,280,779	2,603,224,958	7,516,505,737	6,654,664,089	6,267,760,086
32,183,372,264	—	32,183,372,264	31,058,740,345	30,571,759,968
7,716,675,660	—	7,716,675,660	7,872,893,348	7,971,384,076
—	23,568,942,833	23,568,942,833	23,062,162,272	22,662,096,121
—	984,922,500	984,922,500	1,195,393,633	1,199,367,802
3,313,363,979	—	3,313,363,979	2,988,159,463	3,389,224,344
83,268,635	—	83,268,635	76,758,067	64,661,509
250,262,368	0	250,262,368	201,785,445	198,946,120
5,455,558,467	101,337	5,455,659,804	753,344,787	319,347,824
—	34,550,531	34,550,531	13,082,247	83,726,529
83,209,753,802	45,534,194,322	128,743,948,124	121,326,673,853	119,374,098,316
△ 8,211,423,501	△ 367,492,973	△ 8,578,916,474	△ 3,216,835,508	△ 6,481,180,712
2,296,826,301	△ 235,006,799	2,061,819,502	8,273,139,992	3,641,890,498
10,518,959,081	126,552,191	10,645,511,272	5,188,416,400	3,307,631,480
3,931,395,037	598,272,899	4,529,667,936	4,807,718,517	4,803,392,642

病院部門の経費の取り扱いについて

この表では便宜上、病院部門の経費を病院経費としています。23頁 資金収支計算書、24頁 消費収支計算書では、病院経費を学校会計基準に基づき、教育研究経費または管理経費に区分して表示しています。

【基本金明細表】

[平成19年4月1日から平成20年3月31日まで 単位:円]

事項	要組入高	組入高	未組入高
前期繰越高	286,733,438,460	277,753,340,188	8,980,098,272
当期組入高			
1. 土地	4,867,782	648,652,053	△ 643,784,271
2. 建物	2,192,126,299	3,485,323,549	△ 1,293,197,250
3. 構築物	198,538,444	273,648,444	△ 75,110,000
4. 教育研究用機器備品	△ 1,312,387,945	△ 1,228,206,330	△ 84,181,615
5. その他の機器備品	17,654,236	17,654,236	0
6. 図書	982,720,534	982,720,534	0
7. 車両	11,000,000	11,000,000	0
8. 建設仮勘定	6,610,833,965	3,360,833,965	3,250,000,000
9. 施設利用権	2,517,368	2,517,368	0
10. 敷金・保証金	539,214,300	△ 785,700	540,000,000
計	9,247,084,983	7,553,358,119	1,693,726,864
当期末残高	295,980,523,443	285,306,698,307	10,673,825,136
前期繰越高	—	11,438,190,493	—
当期組入高			
初等中等教育校の開設計画	—	2,550,000,000	—
創立150年記念事業日吉キャンパス整備資金	—	300,000,000	—
第1号基本金へ振替	—	△ 1,239,000,000	—
計	—	1,611,000,000	—
当期末残高	—	13,049,190,493	—
前期繰越高	—	36,711,689,811	—
当期組入高			
創立150年記念未来先導基金	—	440,195,834	—
慶應義塾維持会基金	—	244,951,547	—
一貫教育校教育奨励基金	—	243,073,148	—
奨学基金	—	173,418,393	—
その他	—	266,738,935	—
計	—	1,368,377,857	—
当期末残高	—	38,080,067,668	—
前期繰越高	8,622,000,000	8,622,000,000	0
当期組入高	108,000,000	108,000,000	0
当期末残高	8,730,000,000	8,730,000,000	0
前期繰越高	—	334,525,220,492	8,980,098,272
当期組入高	—	10,640,735,976	—
当期末残高	—	345,165,956,468	10,673,825,136

※第3号基本金当期末残高(38,080,067,668円)内訳

名称	金額	名称	金額
福澤諭吉記念学事振興基金	1,721,571,082	大学大学院商学研究科商学チェアシップ基金	666,811,224
小泉信三記念学事振興基金	1,288,601,366	坂口光洋記念慶應義塾医学振興基金	7,780,084,868
奨学基金	4,752,911,085	医学高度化基金	456,553,976
一貫教育校教育奨励基金	1,314,800,574	理工学部・大学院理工学研究科藤原奨学基金	692,331,531
一貫教育校国際交流基金	124,431,735	KBS基金	115,336,890
2000年記念教育基金	1,536,084,067	大学大学院経営管理研究科チェアシップ基金	1,531,190,451
創立125年記念学事振興基金	1,740,244,350	湘南藤沢キャンパス教育奨励基金	340,824,247
学術出版基金	137,124,532	森泰吉郎記念教育振興基金	1,521,304,058
慶應義塾維持会基金	2,461,471,772	森泰吉郎記念研究振興基金	1,543,653,679
松永記念文化財研究基金	110,068,722	JR東日本寄附講座基金	100,833,271
大学文学部アート・マネジメント講座DNP基金	50,333,605	看護医療学部教育研究奨励基金	203,698,628
山本敏夫記念文学部基金	39,654,973	山岡憲一記念外国人留学生助成基金	542,250,623
遠山記念音楽研究基金	77,746,245	メディア・コミュニケーション研究所研究・教育基金	150,835,744
大学経済学部研究教育基金	352,536,150	TTCK基金	3,500,000,000
大学商学部・商学研究科研究教育基金	120,016,866	創立150年記念未来先導基金	2,449,987,580
		国際連携推進基金	656,773,774

【帰属収入に含まれない補助金の執行状況】

科学研究費補助金(文部科学省、厚生労働省)
21世紀COEプログラム(文部科学省研究拠点形成費補助金)

◇直接研究費受入状況(「預り金」にて会計処理)

[単位:円]

種 類	交付額 (△廃止・ 転籍等返金)	その他の収入		支出	外部機関へ の委託管理 (支出の内数)
		他機関 からの受入	利息		
科研費 (文部科学省)	2,165,313,663 △ 17,401,897	102,880,471	1,998,975	※ 2,229,195,726	32,599,000
科研費 (厚生労働省)	736,906,000	122,265,000	656,741	859,827,741	212,970,000
21世紀COE	1,033,300,000	0	631,481	1,033,931,481	0
合 計	3,918,117,766	225,145,471	3,287,197	※ 4,122,954,948	245,569,000

※次年度への繰越 36,414,897円を除く
前年度からの繰越 12,819,411円を含む

◇支出状況(外部機関への委託管理分を除く)

支出総額約38億8千万円

[単位:億円]

内 訳	金 額	構成比
物品購入費(消耗品、備品、書籍など)	21.5	55.5%
人件費(賃金、講演謝金など)	8.6	22.1%
委託費(報告書作成等作業委託費など)	4.7	12.1%
旅費集会費(旅費交通費、集会所会費など)	3.4	8.7%
その他(会場賃借、通信運搬費、送金手数料、修理費など)	0.6	1.6%
合 計	38.8	100.0%

なお、上記のうち人件費等の義塾負担分を雑収入として受け入れた支出……約8.1億円

◇上記直接研究費に対する間接経費受入状況(雑収入に計上)

[単位:円]

科研費(文部科学省)	科研費(厚生労働省)	21世紀COE	合 計
387,663,795	84,507,000	103,330,000	575,500,795

平成19年度決算におけるトピック []内は今期実施額(千万円未満を四捨五入)

工事

- 日吉キャンパス「協生館」(旧仮称 複合施設棟)の建設工事が進行中です。[45億2千万円]
- 信濃町「臨床研究棟」(旧仮称 共用施設棟)が竣工しました。[15億7千万円] **13頁**
- 日吉キャンパス「第4校舎」建替工事が進行中です。[18億9千万円]
- 日吉体育館建替工事が竣工しました。[7億4千万円]

資金

- 日吉キャンパス「協生館」建設などに対応するための長期借入を実施しました。[40.4億円]

その他

- 横浜市青葉区における初等中等教育校開設資金の確保 [30億9千万円] **7頁**
- 150年事業における当年度の状況 **6頁**

収入

特別寄付金(脚注)	60億5千万円
その他の収入	5千万円
計	61億円

支出

日吉キャンパス整備資金 (2号基本金)への組入れ	3億円
創立150年記念未来先導基金 (3号基本金)への組入れ	4億円
初等中等教育校の開設資金 (2号基本金)への組入れ	25億5千万円
事業経費(経費総額、工事費を除く)	6億4千万円
工事関連事業費	96億3千万円
計	135億2千万円

受配者指定寄付金の会計処理について

創立150年記念事業募金は、法人寄付者に対しては、受配者指定寄付金(寄付払込額全額損金算入)または特定公益増進法人に対する寄付金(算式により、一部寄付金控除あり)として税制上の優遇措置が適用されます。このうち、受配者指定寄付金は義塾に入金後、一旦「日本私立学校振興・共済事業団」に預けます。その後、対象となる事業の支払が見込まれる時点で義塾からの配付申請により義塾に入金され、この時点で寄付金収入に計上します。上記「収入」計上の特別寄付金のほかに平成19年度末時点において事業団に預けている創立150年記念事業資金の額は2,892,404千円ありますが、未配付の寄付金は事業団の資金となっているため、「未収入金」等の名称でも計上することはできません。

[財務比率の推移] ※1

	目安※2	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	計算式
学生生徒等納付金比率	低	36.6%	36.9%	35.7%	34.1%	33.9%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$
同(除 医療収入)		57.0%	56.2%	53.9%	50.4%	50.5%	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入-医療収入}}$
学生生徒等の増減並びに納付金の金額水準の高低によって、影響を受けるが、学校法人の帰属収入のなかで最大の比重を占めており、補助金や寄付金と比べて第三者の意向に左右されることの少ない重要な自己財源。今後学校法人の経営基盤において、収入の多様化が重要となり、この比率が高水準にあることは、一概に望ましいとは言えない。(54.9%)※3							
消費収支比率	低	108.1%	107.6%	105.7%	102.7%	107.1%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{消費収入}}$
この比率が100%を超えると、消費支出が消費収入を上回る消費支出超過となり、100%未満であると消費収入超過となる。一般的には、収支が均衡する100%前後が望ましいと考えられるが、消費収入を超過にし、資金蓄積を図ることを計画するならば、低い値ほど目的に適うことになる。なお、消費収入は、基本金組入額によって左右されるため、基本金組入率の大小及びその内容を考慮して分析する必要がある。(106.9%)※3							
消費支出比率	低	101.1%	99.3%	97.0%	93.6%	98.4%	$\frac{\text{消費支出}}{\text{帰属収入}}$
当該年度の帰属収入でどれだけ消費支出が賄われたかを示す指標。この比率が、低いほど、帰属収入から消費支出を差し引いた割合が大きく、その分だけ自己資金が充実することとなり、経営に余裕があるとみなすことができる。逆に、この比率が100%を超えるということは、基本金組入前で既に消費収支が赤字であり、著しく経営が窮迫していることを意味する。(93.4%)※3							
人件費依存率	低	143.0%	140.5%	141.6%	143.3%	144.3%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$
同(含 医療収入)		72.5%	72.7%	72.7%	73.4%	73.2%	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金+医療収入}}$
この比率は、人件費率および納付金比率の大小により影響を受ける。一般的に、人件費は学生生徒等納付金の範囲内に収まっていること、すなわち、この比率が100%を超えないことが経営上好ましい。ただし、学校法人種別や系統並びに規模等によって、必ずしもこの範囲に収まらない場合もあるが、低い値であることが望ましい。(91.0%)※3							
自己資金構成比率	高	73.8%	74.0%	74.7%	74.8%	74.8%	$\frac{\text{自己資金} ※5}{\text{総資産} ※4}$
この比率は、学校法人の資金の調達源泉を分析するうえで、最も概括的で重要な指標である。この比率は、高いほど財政的に安定しており、50%を割ると他人資金が自己資金を上回っていることを示している。(84.8%)※3							
消費収支差額構成比率	高	-14.8%	-17.2%	-19.0%	-19.3%	-21.6%	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資産} ※4}$
消費収支差額は、消費支出準備金と消費収入超過額又は支出超過額からなり、具体的には各会計年度の消費収支差額の累計されたものである。従って、この収支差額は、当然、支出超過であることよりも収入超過であることが望ましい。ただし、消費収支差額は、基本金への組入れ状況によって左右されることもあり、基本金の内訳とその構成比率と併せて検討する必要がある。マイナスは支出超過。(−8.1%)※3							
総負債比率	低	26.2%	26.0%	25.3%	25.2%	25.2%	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産} ※4}$
同(除 前受金)		22.3%	22.2%	21.5%	21.6%	21.5%	$\frac{\text{総負債-前受金}}{\text{総資産} ※4}$
総資産に対する他人資金の比重を評価する比率である。この比率は低いほど良く、50%を超えると負債総額が自己資金(基本金+消費収支差額)を上回ることになり、さらに100%を超えると負債総額が資産総額を上回る状態、いわゆる債務超過となる。(15.2%)※3							

注: ※1 主な指標のうち、特に今後義塾が改善すべきと思われる指標を掲載しています。

※2 目安は、望ましい方向性を表示。

※3 ():平成18年度全国平均(日本私立学校振興・共済事業団発行「今日の私学財政」より)

※4 総資産(総資金)=資産の部合計

※5 自己資金=基本金の部合計+翌年度繰越消費収支差額